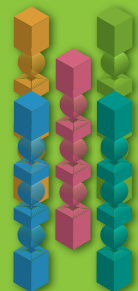


「薩摩川内市財政運営プログラム」

「5つの柱」

「普通建設事業費と維持補修費の規模見直し」 「事業見直し」



財政運営プログラムとは
地方交付税の合併特例措置の段階的縮減に伴う財源の減少という大きな課題に対して、本市の平成32年度までの財政運営の方向性を示すもの。



前回(広報薩摩川内No.201)は、薩摩川内市財政運営プログラム5つの柱(人件費の削減、施設の統廃合、普通建設事業費と維持補修費の規模見直し、事業見直し、成長戦略の展開)の中から「人件費の削減」と「施設の統廃合」について概要を掲載しました。

今回は、「普通建設事業費と維持補修費の規模見直し」「事業見直し」について概要を掲載します。

普通建設事業費と維持補修費の規模見直し

(1)プログラムの展開方針
普通建設事業費とは、道路、橋、農林水産施設、住宅、学校、庁舎など公共用または公用施設の新増設・改良などを行う建設事業に要する投資的経費のことで、市の資産形成に要する経費です。

維持補修費とは、道路や公共施設などが市が管理する公共用施設などの機能を維持管理していくための経費です。

この2つの経費は、共に「資産に関する経費」といえ、本プログラムでは一体的な経費として考えていきます。

この2つの経費の規模は、平成24年度で市全体予算の約2割(平成24年度歳出総額527億円に対し、106億円)と大きな比重を占めています。

さらに今後は、道路、施設などインフラの老朽化に伴う維持補修費が大幅に伸びる見込みです。しかし、これらの財政運営において、この2つの資産に関する経費をこれまでと同規模で確保していくことは非常に厳しい状況です。必要な維持補修費を確保していくため、投資的経費は事業規模の抑制に取り組みながら、実施する事業について「選択」を行い、さらに、中長期的な事業展開の方向性を定める必要があります。

そのため投資的経費については、平成32年度時点での事業規模を予測したうえで、既に事業化したものについては今後の進捗状況を、今後事業化して

いくべきものについては事業化の検討時期や調整事項などの方針を明らかにしながら、取り組んでいきます。

(2)今後の取り組み・課題内容

ア 平成32年度時点の事業規模は、平成23年度決算額(約106億円)から約3割減の75億円程度とします。これは、国の経済雇用対策事業が始まる前の平成19年度決算額(約76億円)と同規模になります。

イ 維持補修費については、今後大幅に伸びる見込みですが、現在、橋、水路、施設などの補修計画を策定している段階であり、具体的な規模は試算できない状況です。そのため、それぞれの事業規模が見通せる段階で、年次の事業規模の内、普通建設事業費との調整を行います。

エ 継続すべきとなった事業の中で、民間で実施可能とされるものについては積極的にアウトソーシングに取り組みます。(例：図書館管理運営業務、市営住宅管理業務など)

事業の見直し

(1)プログラムの展開方針

歳出経費削減の取り組みとして、これまで予算編成時に委託経費の抑制や給付額の削減など事業に関する経費の削減を行ってきました。しかしながら、個々の経費の見直しによる歳出削減には限界があり、これから地方交付税削減に伴う予算規模の縮小が避けられない中で、現在実施している事業全てを維持していくことは困難です。

そのため今後は、歳出削減の観点を持ちながら事業そのものについてこれまでどおり行うのか、見直しを行うのか、廃止するのかといった判断を行うていくことが必要です。

そこで、現在取り組んでいる事務事業評価や、今後導入予定の施策評価と連動させ、**施策・事業の改善・見直し**・廃止などの評価を総合的に判断し、事業自体の見直しに取り組めます。

(2)今後の取り組み・課題内容

ア 事業見直しに際しては、中長期的な施策展開の方向性や優先度を踏まえて事業選定を行い、見直しの内容・時期などの整理を行います。

イ 平成32年度時点の削減額は、約6・9億円を見込みます。
ウ 受益者負担の適正化の観点から、

普通建設事業費と維持補修費の決算額および見直し (単位:億円)

区分	H17	H23	H26	H32
普通建設事業費	101.3	96.0	80	75
維持補修費	10.4	9.7		
計	111.7	105.7		

《ポイント》

- ア 普通建設事業費と維持補修費を資産に関する「体的な経費」とする。
- イ 平成32年度時点事業規模は、75億円程度とする。
- ウ 維持補修費については、施設などの老朽化に伴い大幅に伸びる見込み。
- エ 普通建設事業費については、事業の「選択と集中」を強化する。
- オ 年次の事業規模の枠内で、普通建設事業費と維持補修費の調整を行う。

負担額の適正化を図ります。

- エ 継続すべきとなった事業の中で、民間で実施可能とされるものについては積極的にアウトソーシングに取り組みます。(例：図書館管理運営業務、市営住宅管理業務など)
- オ 補助金については、補助額の上限や補助年限の設定および補助率の見直しなどの検討を進め、一定のルールなどに基づく削減に取り組めます。
- カ 事業見直しの進捗状況については、毎年度の当初予算編成時に確認を行い、公表します。
- キ 本プログラムにおける事業見直しの判断については、現行の制度や社会経済情勢などをもとに行っているものであり、今後の制度改革、社会経済情勢など本市をとりまく状況に著しい変化が生じた際は柔軟に対応します。

【主な事業見直し対象事業】

集会所管理事業(コミュニティ課)、敬老金支給事業(高齢・介護福祉課)、文化振興事業(文化課)、農産物販売促進事業(農政課) 他
*その他の対象事業については、ホームページに掲載中の財政運営プログラムをご覧ください。

ウ 普通建設事業費については、現在実施している事業の中でも優先的に取り組むものを選択するほか、その他の事業については優先度や緊急度、財源対策の状況を踏まえた整理方針を明示し、事業の「選択と集中」を強化します。

【優先的に取り組む主な事業】

川内颯島航路事業(企業・港振興課)、川内駅周辺地区土地画整理事業都市計画課)、天辰第一地区土地画整理事業(天辰区画整理推進室)、入来温泉場地区土地画整理事業(入来区画整理推進室)、防災行政無線デジタル化整備事業(防災安全課)、小中学校耐震化事業(教育総務課) 他
*その他の対象事業については、ホームページに掲載中の財政運営プログラムをご覧ください。

《ポイント》

- ア 事業見直しに際しては、見直しの内容、時期などの整理を行う。
 - イ 目標とする平成32年度時点削減額は約6・9億円(平成24年度当初予算と比較)
 - ウ 積極的なアウトソーシングの導入、補助金の削減、受益者負担の適正化に取り組む。
- 次回(広報薩摩川内No.203)は、「成長戦略の展開」プログラムを実行した際の財政見直し「財政運営プログラム」の着実な実行に向けて「見直し」について概要を掲載します。
- ※1インフラ
道路、橋、公園など社会基盤施設や学校や病院などの公益施設総称(インフラストラクチャー)の略
- ※2施策
実行すべき取り組みのこと
- ※3アウトソーシング
市の事務や業務について、外部の民間業者などへ委託を行うこと
- お知らせ**
本プログラムは、既にホームページに掲載してありますので、ご覧ください。
- 【掲載場所】**
「トップページ」「行政情報」「財政」「財政運営プログラム」